

## チェンマイ大学での貢献 (31)

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

日本の大学が幾度かの改組を経て独法化に舵を切り、毎年の年間の予算が1%ずつ減らされ、不足部分は企業との共同研究、独創的事業企画の立ち上げ、知的所有権、工業所有権の取得など、競争的資金への申請によって補うシステムの導入が課された。他方わが国の若年層の人口は減少を続け、定員確保を迫られる大学にとってはそのキビさが一層増しつつ有る。定員に満たない状況が続くともはや社会的ニーズのない大学として他大学への吸収、または統合などにより存在そのものを脅かされる事にもなりかねない。入試の方法も従来の共通一次入試はともかく、大学独自が行う入試にはAO (Admission Office)入試などの方式を採用する大学が増えつつ有る。またこうした事態の変化に素早く対応して、とりあえず学部はそれほど名前の知られていない普通の大学に行き、大学院で有名大学に進むという方法もある。一時期この方式を学歴ロンダリングと言う形でニュースにもなった。若者の総人口が減少する環境では、いくら大学が努力しても定員を確保することは難しい。そこで多くの大学が目をつけたのが国際交流事業であり、多くの留学生受け入れが始まった。さらに国際交流事業には予算も比較的多く配分されることも手伝って、大学の学部内では学長を選出しその事業への関与を深め、容易に手離さない姿勢を見受けることも珍しくない。しかしそれはともかく実施している事業内容の質とそのレベルが問題である。交流と言っても名ばかりで、相も変わらず国際交流センター刊行の紀要(学術報告)はすべて日本語表記、おまけに送付の封筒に同封されているカバー・レターも日本語というおまけが付く。さらに短期留学や入学前の研究生としての滞在に必要な資格外滞在許可、誓約書に至るまで丁寧にオール日本語で様式を送ってくる。翻ってタイ側から日本の学生を受け入れる場合の書類としてはどうなっているのか尋ねると英語表記の様式で有るという。では日本人学生が短期留学などでタイの大学に来る場合の指導教員の推薦状はどうか。時には日本語のものもあるが英訳が付してある場合もあると言う。もしタイ語での書式を送りつけたら日本の大学はどのように反応するであろうか。残念ながら日本の大学は未だにこのレベルである。一度、英文表記の様式を用意しておけば、その後の対応がスムーズで大学の評価を落とすこともない。どこに原因が有るか筆者なりに過去の経験から熟知しているが詰まるところ、担当職員にその気がないことに行き着く。それでもホームページやウェブでは何人留学生を受け入れたなどと恥ずかしくもなくその数を宣伝(?)している。利用もしない海外事務所を開設しても、その存在すら忘れていたケースもある。如何にも欺瞞に満ちた行為と解せざるを得ない。

ところで本報では国際シンポやワークショップの前後に企画されるプレ・ポスト・コンGRESS・ツアーについて記す。一般の国際シンポなどでは全プログラムの終了後にフィー

ルド・トリップなどとして企画される事業である。ここでは筆者が立ち上げた3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムと関連して実施してきた経験を例に記す。この事業の相手国は中国、タイであったが、せつかく相手国の大学を訪れるのであればメインプログラムでいけない場所を更に訪れて見たいとの欲が出るのは自然である。しかし心して置かねばならないことは、この企画があくまでも観光を主にしたものではなく教育的プログラムであるという認識が必要である。またメインプログラムの前後の実施といえど付加的なものであること、必要経費は参加者の個人負担であること、などを忘れてはならない。国際シンポを隠れ蓑に観光旅行に行っているとの誤解を招かないためにもこの認識は必要である。さらに事業参加には自己負担が前提であり、全額負担という助成は一般に限られていると言って過言ではない。新生中華人民共和国は戦後設立されたが歴史的には長い歴史を持つ。古を訪ねて見たい気持ちが生まれてきても不思議ではない。目的を教育から離れることなく名所を訪ねることは更なる交流、相手国事情を知る上でも意味がある。そうした趣旨のもと3大学国際セミナー・シンポジウムの前後に北京や、上海、西安、桂林を尋ねる機会を設けた。大学は交通公社ではないから、参加学生の自発的探究心とモチベーション向上が目的であり、メイン・イベント参加前の暖機運転の要素もあった。ほぼ10名から成る参加学生のいくらかに付加的プログラムの主旨を説明理解させ、事前に訪れる場所についての調査をさせ、他の学生に説明して予備知識を得させる。研修旅行中の会計や書記、公式カメラマンはその役割を継続維持するが、日替わりチェアマンと副チェアマンは毎日交代し、参加者全員がその役割を経験する。チェアマンの役割は相手訪問先での公式プレゼントの交換や、歓迎に対する謝意の挨拶など、その日に生じるすべての行事に対応することである。歓迎パーティーや催しの後の公式代表あいさつなど、予期せぬ事態にも適切に対応する経験と能力を養うことに目的が有る。昨今の学生達がそうした事前研修や予備知識を持って相手国を訪問するとは、来てからの姿勢や挙動を見る限り到底思えない。大学間で企画を予定している国際交流シンポやセミナーで、ここまで徹底した事前研修を実施しているところは今では皆無と想像する。パーティーでのアトラクションもセミナーでの踊りや歌は日常化しているが個人の持つスキルを用いた茶道や華道の披露は殆ど見かけない。これも時代の変遷と考えればそれでことは過ぎるが、研究や事業企画と同じでオリジナリティに欠ける。大学間で合意したホスト役も向こう2年先までくらはいは仮の設定であっても明示してある。在学中に学生が自分なりに計画をたて参加講演発表の機会を考えることも容易にできる。しかしそうした計画をもとに参加を考えている学生はほとんどいないと思われる。大学も積極的に事業案内や宣伝・説明をしないから、学生の多くは行き当たりばつりに大学が金を出してくれるなら参加してみるかと言うレベルの認識しかない。昔は大きく違った。学生達が一步も譲らず、やむなく2名に半分の時間を与えて発表させる対応をしたこともある。事業運営がシステムティックになり、実施すればそれで良いと納得している大学も多いのでないだろうか。貧(ひん)すれば貪(どん)するというのが、豊かになると何でも買えるので無理して努力をしなくなる。そこで教育が重要に

成る。最初は三重大学（日本）、チェンマイ大学（タイ）と江蘇大学（中国）で始めた事業であるが、今では参加大学の数は常時6～10大学にのぼる。その多くは相手の協定大学のネットワークもあるが、多くはプレ・ポスト・コンgress・ツアー（Pre / Post Congress Tour）で訪れた大学であることも事実である。当初はセミナーとシンポジウム事業ということで普通の交流事業と位置づけられ、その評価も高くはなかったが、20年を過ぎてその痕跡をたどると中国・タイを始めこの事業に参加した大学の中には学部長やセンター長、副学長から学長までも輩出されている。参加者総数も20年間で1600名を超え、今では単なるセミナー・シンポジウム事業の域を遥かに超えている。この事業を土台に共同研究事業が立ち上がり機能が稼働している。口幅ったいが誇れる事業の一つと自負している。後掲の写真はタイ、中国でのプレ・ポスト・コンgress・ツアーでのものである。

